

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

■ コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

■ コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会
は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催してお
り、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただ
くとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。

2024年度は、9月に経理・財務の状況と内部監査の状況をテーマに、2月にはサステナビリティ
課題への取り組みとコンプライアンス推進状況をテーマに当委員会を開催しました。

■ 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会
は、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除）の実施状況のチェックを目的として定期的に開
催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2024年度は、11月
に当委員会を開催しました。

■ コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスにかかわる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4
部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクル
トグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程等を遵守して行われているかを確認す
る等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件につ
いて関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループにおけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、
毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

腐敗防止の取り組み

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣
行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイド
ライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫
理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。当方針および「ヤクルト倫理綱領・行
動規準」に関連する内部規程を遵守します。

ヤクルトグループ腐敗防止方針

ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等（以
下関係法令等という）の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト
倫理綱領・行動規準」に基づき定める本方針およびこれに関連する内部規程を遵守します。
ヤクルトグループ腐敗防止方針は以下の項目について記載しています。

1. 目的
2. 腐敗行為の禁止
3. 記録の作成および保管
4. 体制の確立
5. 違反行為への対応

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ腐敗防止方針全文は以下URLからご確認ください。

[WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf)

贈賄防止規程

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠
を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、または提供することを禁じており、本社および
海外各事業所ではそれぞれに「贈賄防止規程」を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。
「贈賄防止規程」では、社員が営業上の不正の利益を得る目的で公務員等へ便益を提供するこ
とを禁止し、また、公務員等に対して適法な範囲での便益の提供等を行う際には社内承認手続き
を徹底すること、社員が当規程に定める内容に違反した場合、就業規則等に従って厳正に処分す
ること等を明確に定めています。

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

内部通報制度

国内では、業務上の法令違反行為および社内規程違反行為等を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

当制度の通報窓口を、社内と社外（弁護士事務所）に設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

また、当制度の対象については、当社および子会社、関連団体に加え、2022年度から子会社以外の販売会社も利用できるよう対象範囲を変更しており、対象会社の役員・社員（退任・退職後1年を経過しない者を含む）から通報・相談等を受け付けています。

2025年4月には、内部通報制度のさらなる実効性向上のために、新たに専門会社の通報窓口を設け、子会社販売会社の個人事業主または業務委託のヤクルトレディ等も当制度を利用できるよう変更しました。

内部通報制度に関する社内の認知度については、3年に1回実施している「コンプライアンス・アンケート」にて定期的に確認しており、直近の当社結果（2023年度）では90.6%でした。

当制度は、入社時の研修、階層別研修等の機会やグループウェアにて定期的に社員に周知するとともに、上記のコンプライアンス・アンケートにおいて従業員からの意見収集を行っています。

加えて、当社および当制度を導入しているヤクルトグループ経営層および対象者に対して、当制度および利用方法の周知・啓発を図り、実効性の確保に努めています。

内部通報制度のしくみとしては、社内と社外の通報窓口に通報があった場合は、コンプライアンス推進チームが法令や社内規程に則り通報者保護を図ったうえで事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、対象となる組織の代表者・責任者を通じて是正措置や再発防止策といった一連の対応を指導・監督しています。また、対応結果については、当社社長や担当役員に報告するとともにコンプライアンス委員会でも報告し、各委員から評価や提言を受けています。

海外グループ会社においても、14事業所において内部通報制度を設けています。

関連情報

P.105 人権 ▶ 内部向け窓口

相談・問い合わせ等含む内部通報制度通報件数（ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
通報件数	9件	16件	14件	24件	27件

内部通報の種別（2024年度）

種別	件数
ハラスメント	13
人事・労務	3
品質	0
その他	11
合計	27

■ 社内外の通報制度（メキシコヤクルト、ブラジルヤクルト）

メキシコヤクルトでは、社内だけでなくお客さまや取引先等社外からもウェブサイトを通じて通報を受け付けています。通報内容に応じて監査室で通報者への面談や状況確認を行い、内部統制委員会へ報告し、速やかに対応しています。また、ブラジルヤクルトにおいても、2023年4月に通報者の匿名性を維持しながら、自社従業員だけでなく、お客さまや請負業者等の社外からの苦情を受け付ける内部通報制度を導入しました。通報を受け付けた際は、倫理委員会で調査したうえで対応します。

コンプライアンス啓発活動	
コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、コンプライアンスに関して管理職から新入社員までの階層別研修やヤクルトグループ各社においても研修を行う等、さまざまな機会を設け啓発をしています。 2024年度のヤクルトグループにおけるコンプライアンス研修実施回数は合計115回となりました。
コンプライアンスに関する啓発資料	グループ全体に対し、コンプライアンスの基礎について解説した啓発資料「コンプライアンス・ガイドブック」を配布しています。 2024年度は、四半期ごとに定期発行している啓発資料「コンプライアンスかわら版」で、ハラスメントや内部通報制度の周知等をテーマに年間を通じてコンプライアンスのさらなる周知・浸透を図りました。 また、ハラスメントに関する正しい知識の習得を目的として従事者向けにハラスメント防止アニメーションを作成・公開しました。 さらに、関係法令への理解浸透を目的として、当社およびグループ会社の従業員向けに景品表示法に関する啓発資料を配布し、同法に関する研修を実施しました。 反社会的勢力との関係遮断を啓発する資料についても、グループ全体に配布しています。
コンプライアンス強調月間	2024年度は、2025年2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、ヤクルトグループの従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、ハラスメントの防止啓発のために、ハラスメントの原因の1つである「アンコンシャス・バイアス」について学び、ハラスメントのない職場にするための行動目標を宣言したうえで、1か月間集中的な実践活動を推進しました。
コンプライアンス・アンケート	3年に1回、コンプライアンス・アンケートを実施しています。直近では2023年6月に、国内のヤクルトグループを対象に、役員および社員（嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む）約18,000人から回答を得ました。 このアンケート結果は各社・各部署・各事業所にて傾向を分析したうえで、社長を含む役員、各部署・事業所長、各社の代表者、従事者に報告し、改善活動に向けて取り組んでいます。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

- 28 環境マネジメント
- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント

123 ESGデータ集

コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修

年度	2020	2021	2022	2023	2024
コンプライアンス研修	24回	26回	18回	33回	115回
情報セキュリティ研修	1回2,610人	1回2,512人	1回2,447人	1回2,725人	5,289人 [※]

※ 2024年度はeラーニング(2,513人)と標的型メール訓練 (2,776人)を実施

臨床研究法に基づく情報公開

臨床研究法に基づき、医療機関等への資金提供等に関する情報を適正にホームページで情報公開しました。

WEB 臨床研究法に基づく情報公開に関する取り組み

<https://www.yakult.co.jp/company/about/transparency/>

化粧品事業におけるコンプライアンスの徹底

訪問販売を実施する社員は、訪問販売員教育指導者資格試験を受けており、訪問販売員教育指導者資格証を取得し不適切な活動の未然防止に努めています。

また本社では、日本化粧品工業連合会が発信している「化粧品等の適正広告ガイドライン」を遵守しています。さらに年に2回実施されている講習会に参加し、不適切な広告が出稿されないよう本社や支店が作成した資材の校閲を行っています。

不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法等の関係法令を遵守し、適正な決裁手続きをとったうえで、これを行います。2024年度の政治献金支出額は3百万円でした。

税の透明性

■ 税法の遵守と公正性

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現が極めて重要であると認識しています。

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、「ヤクルトグループ税務方針」を定め、これに基づき納税しています。

ヤクルトグループ税務方針

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を以下のように定めます。ヤクルトグループ税務方針には以下の項目について記載しています。

1. 法令遵守
2. 国際的枠組み
3. 移転価格
4. 税務リスクの最小化
5. 税務計画およびタックスヘイブン
6. 税務当局への対応

ヤクルトグループ税務方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_tax_policy.pdf

策定:2021年3月30日

■ 取締役会での納税に関する報告等の状況

ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取り締り委員会へ報告しています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

なお、2024年度はグループ売上高4,996億円に対して法人税等は255億円でした。